

2017年11月

富士防災警備株式会社
代表取締役 鶴賀 孝宏

S-CAST プレスリリースに際しまして、皆様に御案内申し上げます。

弊社では東日本大震災の甚大な被害を目の当たりにして、巨大地震が再び襲来した時にそのリスクの低減のため、社会や得意先へ何らかの貢献が出来ないかを目的に、研究、運用を重ねて参りました。御案内のように、国（気象庁）は地震の予知は極めて困難だとの理由で、この度11月1日より南海トラフ地震臨時情報を出して、太平洋岸の関東、東海や西日本エリアに一定の異常現象が観測された時、避難ルートの確認や備蓄確認等について臨時情報を出す事となりました。

然しながら、過去の巨大地震で立証されているように一定の異常現象は常に全ての地震に発生するものでなく、「空振り混乱」を気象庁は懸念しております。その精度は2%～10%程度と有識者会議では表明しております。

弊社のS-CASTシステムは、運用、研究を重ねて参りまして、直近の岩手沖、福島沖、十勝沖、茨城南部で発生したM4、M5クラスは震源のピンポイントではありませんが、その強い揺れの影響範囲エリアについて、全て2～3日前の予測が的中しております。東日本大震災後の大災害に対して仙台地方裁判所は3連続して法的予見可能性と災害回避義務について当事者の責任を問う判決を出しております。この度の気象庁臨時情報が出された後は、自治体や施設管理者の責任において、災害回避活動をすると思われませんが、首都直下型であれば帰宅難民対策、大火災対策等、太平洋岸のどのエリアへ大津波が来襲するのかの対策等のより具体的な準備をする事によって、裁判リスクを低減するためにS-CASTにより各社のBCP活動を事前に実行するために導入してはいかがでしょうか。また、今秋より京都大学大学院の梅野健教授研究室と共同研究を開始しており、国際的にも画期的な超長基線電波干渉法を中心とした直前予測を皆様に御提供したく、実証実験に取り組んでいくところであり、更に時系列的に巨大地震の状況の精度を最高レベルへ進展させる研究しているところであり、事を皆様に御報告いたします。